

様式例（法第28条第1項「前事業年度の活動計算書」）

令和4年度 活動計算書

令和4年 9月 7日から 令和5年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ひめだん

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	70,000		
.....		70,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	41,000		
.....		41,000	
3 受取助成金等			
受取国庫助成金	500,000		
.....		500,000	
4 事業収益			
同行援護事業収益	861,810		
ベーカリー事業収益	3,823,922		
5 その他収益			
受取利息	6		
雑収益	0		
.....		4,685,738	
経常収益計			5,296,738
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,170,874		
法定福利費	75,960		
.....			
人件費計	1,246,834		
(2)売上原価			
材料仕入高	1,888,972		
期首材料棚卸高	0		
期末材料棚卸高	-85,523		
.....			
売上原価計	1,803,449		
(3)その他経費			
同行援護事業活動費	349,782		
旅費交通費	1,040		
容器包装費	40,288		
通信費	100,912		
水道光熱費	278,276		
賃借料	563,000		
修繕費	18,000		
備品消耗品費	628,735		
雑費	88,588		
.....			
その他経費計	2,068,621		
事業費計		5,118,904	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	450,000		
	給料手当	450,000		
	法定福利費	148,470		
	福利厚生費	26,118		
			
	人件費計	1,074,588		
	(2)その他経費			
	旅費交通費	37,848		
	通信費	42,650		
	水道光熱費	67,546		
	租税公課	1,200		
	接待交際費	101,796		
	保険料	7,800		
	備品消耗品費	338,237		
	雑費	1,070		
			
	その他経費計	598,147		
	管理費計		1,672,735	
	経常費用計			6,791,639
	当期経常増減額			-1,494,901
III	経常外収益			
	1 固定資産売却益			
			
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損			
			
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			-1,494,901
	法人税、住民税及び事業税			40,700
	当期正味財産増減額			-1,535,601
	前期繰越正味財産額			
	次期繰越正味財産額			-1,535,601

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。